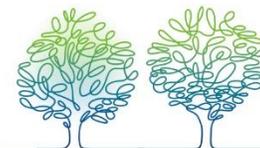


スルガ銀行

2026年3月期 第3四半期 決算ハイライト

2026年2月12日

スルガ銀行



● 2026年3月期 第3四半期業績 順調に進捗

➤ 本業であるローンビジネスが順調に推移(新規実行額 前年同期比伸率18%)

⇒ 貸出金利息や融資関連手数料が増加

➤ 経費及び実質与信費用も想定を下回った進捗

➤ 変動金利比率の高い貸出金ポートフォリオも寄与し、総資金利ざや 拡大

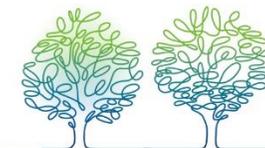
● 2026年3月期 通期業績見通し 変更は見込まず

➤ 第3四半期までの進捗を鑑み、第4四半期において有価証券の追加損失を

見込むものの、前回公表(2025年11月7日)の業績見通しを確保できる見通し

■ ローン等の新規実行額推移

あつてよかった 出会えてよかった



ローン等の新規実行額は成長を継続。通期見込みに対し84%の進捗

(億円)

	2024年12月期 実績 (A)	2025年12月期 実績 (B)	伸率 (B-A)/(A)	2026年3月期 通期見込み(C)	
					進捗率 (B)/(C)
ソリューション事業	503	735	46%	720	102%
投資用不動産ローン	678	740	9%	920	80%
ストラクチャードファイナンス	844	1,046	23%	1,120	93%
コラボレーション・ローン等	465	440	▲5%	760	57%
合計	2,491	2,962	18%	3,520	84%

※中期経営計画“Re:Start 2025”以降の推進領域の新規実行(取得)額

※ソリューション事業：住宅ローン、無担保ローン等

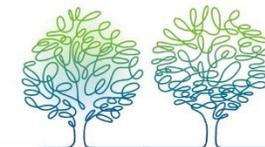
2025年6月期より、法人向け住宅ローンを集計対象に加えております。これに伴い、比較可能性を確保する観点から前期の数値も遡及して集計しており、2024年12月期における当該ローンの実行実績は29億円です

※投資用不動産ローンには、法人向け投資用不動産ローンを含む

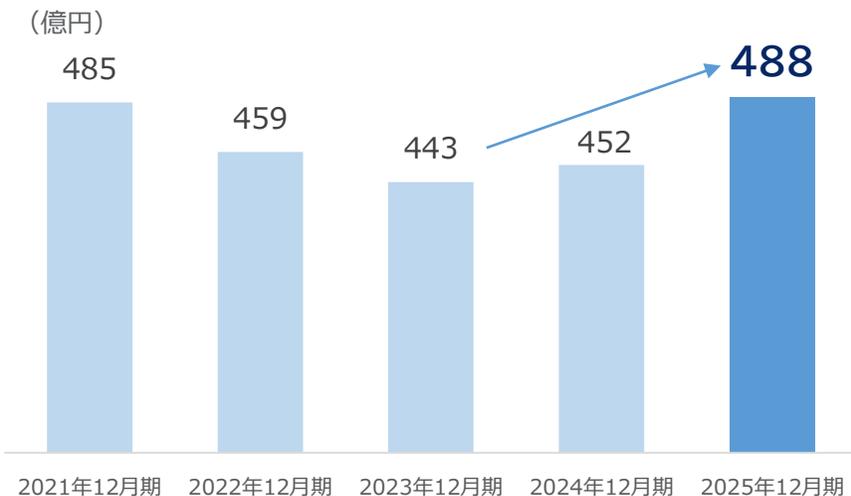
※ストラクチャードファイナンスには特定社債等を、コラボレーション・ローン等には買入金銭債権等を含む

■ 収益力の向上

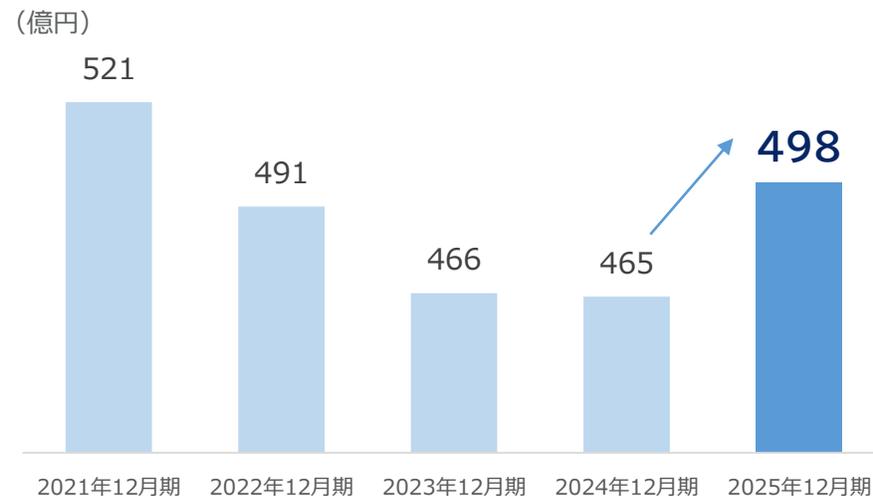
あつてよかった 出会えてよかった



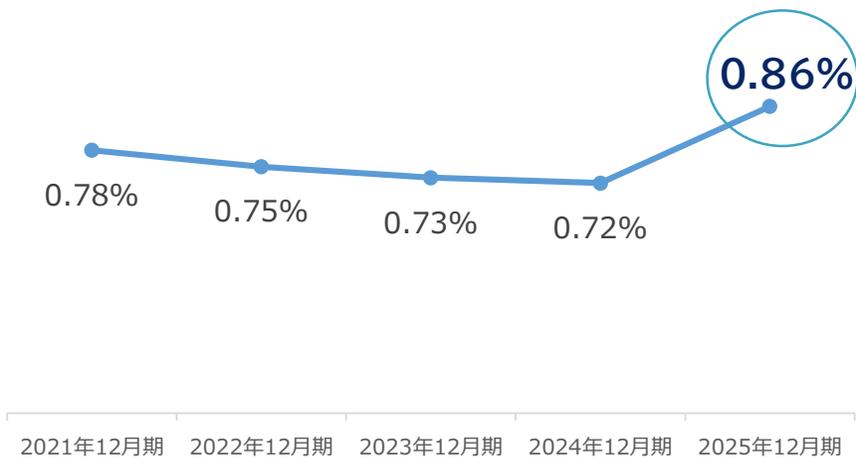
コア業務粗利益



資金利益



総資金利ざや

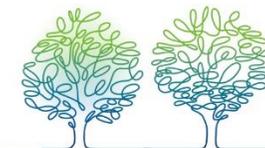


経費 (OHR)



■ 2026年3月期 第3四半期決算 – 前年同期比 –

あつてよかった 出会えてよかった



<単体>

(億円)

	2024年12月期 実績(A)	2025年12月期 実績(B)	前年同期比 (B)-(A)
コア業務粗利益 (除く投信解約損益)	452	488	+36
うち新事業粗利益	136	206	+70
経費 (▲)	259	253	▲6
実質与信費用 (▲)	▲23	▲55	▲32
有価証券関係損益	0	▲40	▲41
経常利益	219	257	+38
四半期純利益	181	237	+55

● コア業務粗利益

- ローンビジネスが順調に推移し、新規実行額が前年同期比18%増となったことなどもあり、貸出金利息や融資関連手数料が増加

● 経費

- 人的資本投資を拡充させつつ、コスト構造改革による物件費削減が寄与

● 有価証券関係損益

- 金融市場の動向を踏まえ、国内債券の売却を計画どおり完遂

(参照)：2025年11月7日公表「業績予想の修正及び前年同期実績との差異見込み、並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」

● 実質与信費用 (単体)

※

(億円)

		2024年12月期 実績	2025年12月期 実績
実質与信費用 計		▲23	▲55
通常発生	特殊要因のない債権から発生する実質与信費用 (シェアハウス関連融資先も含む)	▲25	▲27
予防的引当	以下、対象債権に対する引当	2	▲32
	投資用不動産ローンのお客さまの一部において、組織的な交渉を契機とし、新たに返済停止を行った方々に対する引当	▲24	▲33
	貸出条件緩和債権のうち将来の回収の正常化が見込み難い債権に対する引当	26	1
法人	法人向け債権から発生する実質与信費用	▲0	3

<連結>

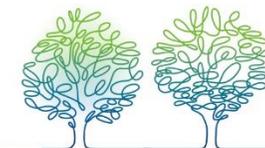
(億円)

	2024年12月期 実績(A)	2025年12月期 実績(B)	前年同期比 (B)-(A)
連結経常収益	676	798	+122
連結経常利益	223	265	+42
親会社株主に帰属する四半期純利益	183	238	+55

※実質与信費用の内訳について、2025年9月期より、「通常発生」の内訳を精緻化し、その発生原因にまで遡って集計する方法に変更しております。この変更に伴い、前年同期（2024年12月期）の実績も新基準に基づき表示しております。

■ 2026年3月期 通期業績見通しの進捗

あつてよかった 出会えてよかった



<単体>

(億円)

	2026年3月期 通期見通し* (A)	2025年12月期 実績 (B)	進捗率 (B)/(A)
コア業務粗利益 (除く投信解約損益)	630	488	77%
うち新事業粗利益	265	206	77%
経費 (▲)	340	253	74%
実質与信費用 (▲)	▲45	▲55	—
有価証券関係損益	▲40	▲40	—
経常利益	305	257	84%
四半期純利益	250	237	94%

- ◆ 2026年3月期 第3四半期進捗(通期業績見通し比)
経常利益 84% 四半期純利益 94%
・ローンビジネスが順調に推移
・アセットクオリティ改善に伴い実質与信費用も想定を下回り進捗
- ◆ 当第4四半期で見込む有価証券の追加損失 約▲30億円
最近の金融市場の動向を踏まえ、長期債を中心とした債券の一部
圧縮等を実施し、有価証券ポートフォリオの品質向上を図る
- ◆ 2026年3月期 通期業績見通しの変更は見込まず
第3四半期までの状況を鑑み、本業の増益等により
有価証券売却損を吸収する見通し

<連結>

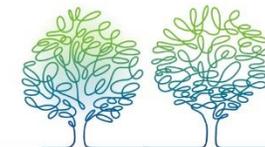
(億円)

連結経常利益	310	265	85%
親会社株主に帰属する四半期純利益	250	238	95%

※(参照)

2025年11月7日公表：「業績予想の修正及び前年同期実績との差異見込み、並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」

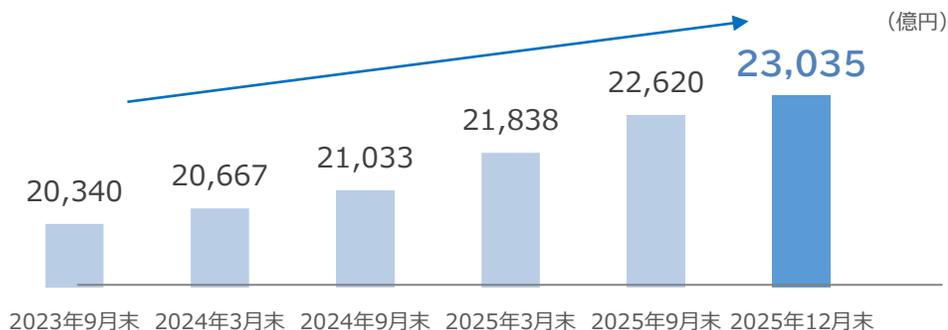
■ 今後の持続的成長を支える4つの要素



あつてよかった 出会えてよかった

＜貸出金残高＞

2023年9月末以降、残高減少トレンドから増加に反転



＜債権品質＞

品質向上に向けた地道な取組みを通じ、徐々に金融再生法開示債権比率が低下

	2025年3月末	2025年12月末	増減
総与信に対する開示債権比率	8.56%	7.38%	▲1.18pt
うち組織的交渉先除く	5.02%	4.32%	▲0.70pt

＜有価証券＞

(億円)

	2025年3月末		2025年12月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益
その他有価証券	3,246	204	3,906	346
株式	509	292	616	414
債券	2,205	▲65	3,114	▲69
マルチアセットファンド	376	▲23		
その他	154	0	175	1

2025年12月末 預証率：12.8% 円債デレション：2.8年 円債100BPV：▲89億円

デレション短期化により、金利リスクへのレジリエンスが向上

収益基盤
・リスクテーク
力の強化

貸出金
残高

債権
品質

有価証券
評価損益

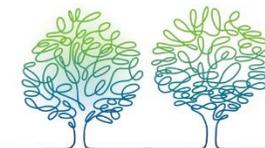
自己資本
比率

＜自己資本比率＞

(億円)

	2025年3月末	2025年12月末
自己資本比率	11.27%	10.90%
自己資本(コア資本)	2,592	2,598
リスクアセット等	23,000	23,836

「金利ある世界」へ変わりつつある中、必要なリスクテークを可能とする資本バッファーを確保



今後も、「粘着性の向上」を念頭に、預り資産増加に向けた取組みを進めていく方針。
個人預金残高は、店舗統廃合等の影響で減少していたが、底打ちを見せている。

<属性別預金残高>

(億円)

	2025年3月末	2025年9月末 (A)	2025年12月末 (B)	前四半期末比 (B) - (A)
預金	31,540	31,158	31,294	+136
個人	25,183	24,965	25,305	+340
法人	4,179	4,336	4,382	+45
公金	2,177	1,855	1,606	▲249

<個人預り資産のうち投資性商品残高>

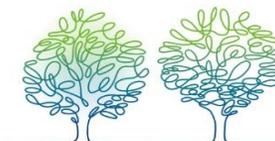
(億円)

	2025年3月末	2025年9月末 (A)	2025年12月末 (B)	前四半期末比 (B) - (A)
投資性商品	1,460	1,646	1,754	+107
外貨預金	5	3	-	▲3
国債等保護預り	120	176	200	+24
投資信託	722	783	836	+53
個人年金保険	334	382	403	+21
一時払終身保険	277	300	312	+12

※2025年10月31日をもって外貨預金の取扱いを終了（2025年12月末時点の残高はゼロ）

■ 資本政策運営方針・配当・自己株取得状況

あつてよかった 出会えてよかった



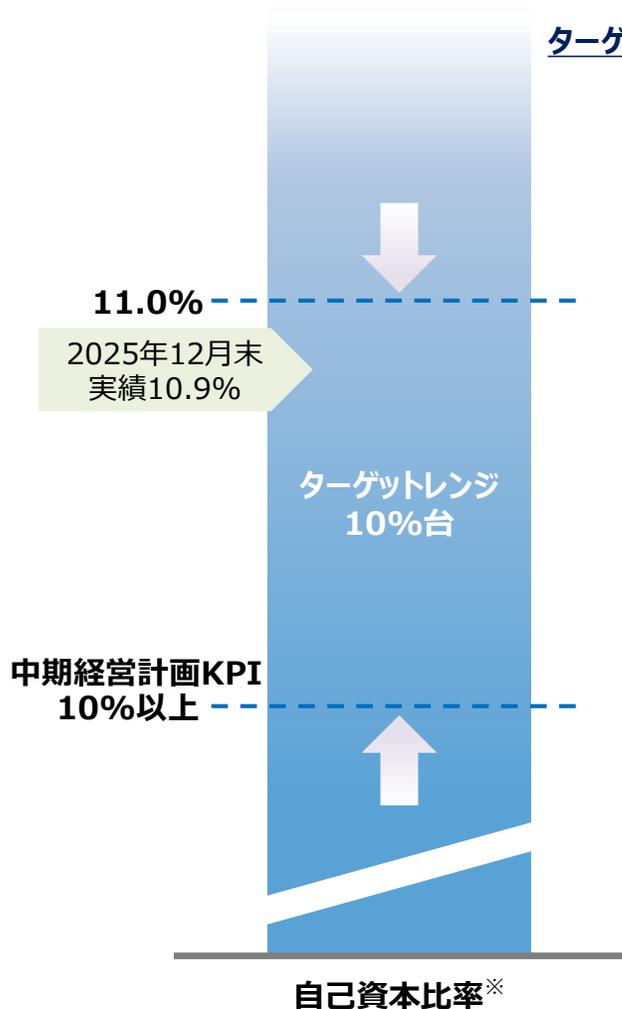
自己資本比率のターゲットレンジ（2025年度末）

ターゲットレンジに向けた資本運営（イメージ）

- 資本活用
- 配当方針に沿った安定配当（追加拡充も検討）
- 機動的な自己株式取得

- 各施策を総合的な観点から検討
- 資本活用（資本蓄積にも配慮）
 - 配当方針に沿った安定配当
 - 機動的な自己株式取得 ～ リスクアセットコントロール

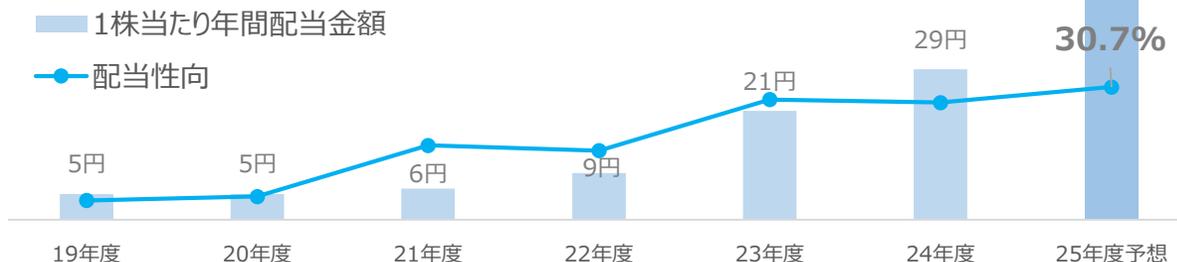
- 資本蓄積
- リスクアセットコントロール



配当

配当性向30%程度を目安とした安定配当を基本方針とする

1株当たり年間配当金推移



自己株式取得

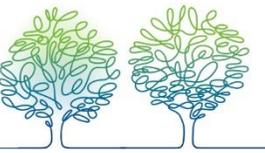
資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会及び株価を含めた市場環境を考慮し、機動的に実施

【2025年5月公表の自己株式取得の実績】

	計 画	取得実績
取得株数	1,250万株（上限）	1,123万株
取得価額	150億円（上限）	約150億円
取得期間	2025年5月13日～2026年1月31日	

※詳細は、2025年5月12日公表の「自己株式の取得並びに自己株式の公開買付け及び市場買付けに関するお知らせ」及び2026年1月23日公表の「自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ」をご参照ください。

※単体：有価証券評価差額金が評価損である場合には、当該評価損をコア資本より控除



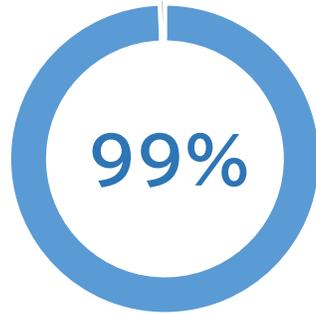
■ アパマン問題への対応状況 – SI被害弁護団による民事調停申立てがあった案件の状況

あつてよかった 出会えてよかった

■ 解決金支払対象 194物件

193物件が和解成立済み

解決金総額：121億円



■ 解決金支払対象外 410物件

新たな調停勧告が、2026年1月20日に裁判所より示され、当社はそれに応じる方針

▶ 新たな調停勧告(抜粋): 申立人…及び相手方(スルガ銀行)は、…不法行為が成立しないことを前提として、…支払条件について誠実に協議し、示談による解決を目指すことを約束する。

相手方(スルガ銀行)は、…申立人側との共同記者会見における宣言に従った支援策を提示することを確約する。ただし、支援策の適用は不法行為が成立しないことを前提とするものであることを双方が合意し、各申立人は、…示談を成立させる際には、相手方(スルガ銀行)に対し、不法行為に基づく損害賠償請求権を行使しないことを確約する。

※詳細は2026年1月21日公表「アパマン問題の解決に向けた進捗状況について(2026年1月20日時点)」をご参照ください。

今後の対応：個別事情に寄り添った解決



裁判所の調停勧告に沿ったアパマン問題の一日でも早い解決を目指し、お客さまお一人おひとりのご事情に寄り添い、適切な返済プランをご提案する取組み等に、当社は誠心誠意かつ全力で努めてまいります。

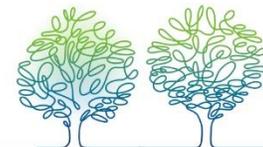
参考：財務への影響 – 対象債権の保全率100%

金融再生法開示債権のうち組織的交渉先

2025年12月末現在(億円)

	残高	保全額合計		保全率	
		担保保証等*	引当額		
組織的交渉先等	740	740	285	454	100%

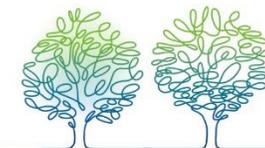
* 貸出金等と信用債権の担保評価は、通常、積算法等による評価の90%を採用しているが、本数値は積算法等による評価の100%。なお、投資用不動産ローンの融資対象である収益物件における過去の債権譲渡実績において、担保評価に対する債権譲渡額の比率は200%を上回る実績



参考資料

■ 2026年3月期 第3四半期決算 – 前年同期比詳細 –

あつてよかった 出会えてよかった



<単体>

(億円)

	2024年 12月期実績 (A)	2025年 12月期実績 (B)	前年同期比 (B)-(A)
コア業務粗利益（除く投信解約損益）	4 5 2	4 8 8	+ 3 6
うち新事業粗利益	1 3 6	2 0 6	+ 7 0
経費（▲）	2 5 9	2 5 3	▲ 6
人件費	1 0 1	1 0 8	+ 6
実質与信費用（▲）	▲ 2 3	▲ 5 5	▲ 3 2
有価証券関係損益	0	▲ 4 0	▲ 4 1
その他臨時損益	2	7	+ 4
経常利益	2 1 9	2 5 7	+ 3 8
特別損益	▲ 2	1	+ 3
四半期純利益	1 8 1	2 3 7	+ 5 5

<連結>

(億円)

連結経常収益	6 7 6	7 9 8	+ 1 2 2
連結経常利益	2 2 3	2 6 5	+ 4 2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1 8 3	2 3 8	+ 5 5

<主な増減要因(単体、前年同期比)>

(+32億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・預貸金利益の増加 + 5 億円 うち貸出金利息の増加 + 4 2 億円 (平残要因 + 3 0 億円、利回り要因 + 1 2 億円) うち預金利息の増加 + 3 7 億円 ・有価証券利息配当金の増加 + 1 0 億円 ・預け金利息の増加 + 1 0 億円
(+3億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・融資関連手数料の増加 + 2 億円
(▲6億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・人的資本投資（人件費）の増加 + 6 億円 ・物件費の減少 ▲ 1 2 億円
(▲41億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・国債等債券損益 ▲ 5 5 億円 (マルチアセットファンド 他 償還損等) ・株式等関係損益 + 1 4 億円 (政策投資株式売却益)
(+55億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・当四半期決算では、年間見積実効税率を使用 (前期以前に発生した繰越欠損金の控除及び組織的交渉先の調停和解による貸倒引当金取崩影響を考慮)

※ () : 前年同期比

※ 実質与信費用：前年同期比▲32億円 詳細は4ページをご参照ください

■ローン等の残高、利回り、延滞率〈単体〉

(億円)

	2024年12月			2025年12月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	13,468	2.98%	6.94%	12,545	3.08%	6.31%
住宅ローン	4,192	2.59%	0.26%	4,254	2.67%	0.14%
投資用不動産ローン	8,958	3.13%	10.31%	7,981	3.26%	9.84%
その他有担保ローン	318	3.94%	0.14%	310	3.99%	0.17%
無担保ローン	1,045	10.47%	1.29%	962	10.43%	1.10%
カードローン	783	11.47%	0.48%	747	11.26%	0.38%
無担保保証書貸付等	261	7.49%	4.66%	214	7.56%	3.61%
個人ローン(A)	14,514	3.52%	6.54%	13,507	3.60%	5.94%
個人ローン(組織的交渉先等を除く)	13,624		0.96%	12,747		0.55%
法人向け不動産ローン(B)	1,429	1.80%	-	2,191	1.93%	-
法人向け住宅ローン	29	1.52%	-	223	1.66%	-
法人向け投資用不動産ローン	1,400	1.81%	-	1,967	1.96%	-
ストラクチャードファイナンス(C)	2,352	2.59%	-	3,232	2.94%	-
コラボレーション・ローン等(D)	1,709	2.15%	0.00%	2,001	2.38%	0.00%
合計<(E)<(A)<(B)<(C)<(D)合算>	19,976	3.17%	4.75%	20,932	3.21%	3.83%

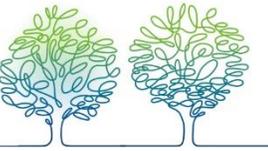
※延滞率 = 3カ月以上延滞債権 ÷ ローン残高 ※利回り : 対顧客利回り(保証料、未収利息勘案前)、未残ベース

※中期経営計画“Re:Start 2025”以降の推進領域別で区分

「ストラクチャードファイナンス」には特定社債等を含む

「コラボレーション・ローン等」は、他社と共同・連携した形態でのローン等(ローン・パーティシペーションや他社債権の買入等)

※「組織的交渉先等」は、組織的交渉を契機として返済停止申出のある先等



スルガ銀行

〈 本件に関する照会先 〉

総合企画本部 広報室

[TEL] 03-3279-5536

[メールアドレス] ir.koho@surugabank.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。